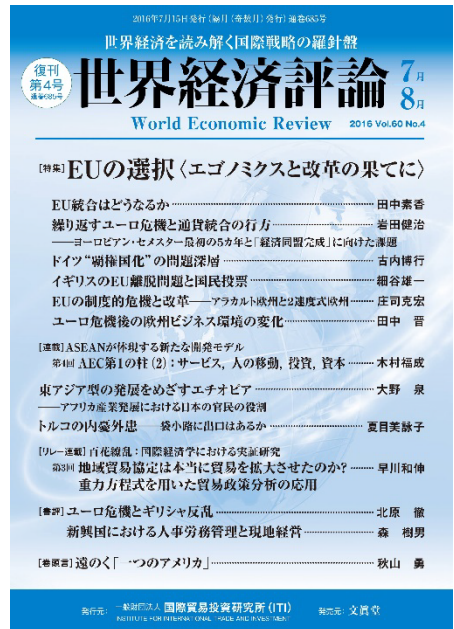


本論文は

世界経済評論 2016年7/8月号

(2016年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

イギリスの EU 離脱問題と 国民投票

慶應義塾大学法学部教授 細谷 雄一

ほそや ゆういち 1971 年生まれ。立教大学法学部卒、英国バーミンガム大学大学院国際学研究科修了(MIS)、慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了。博士(法学)。専門は国際政治学。プリンストン大学客員研究員、パリ政治学院客員教授等を経て現職。主著『戦後国際秩序とイギリス外交』(創文社、2001 年、サントリイ学芸賞)他。

2016 年のヨーロッパ政治におけるもっとも注目すべき動向として、「BREXIT」、すなわちイギリスの EU 離脱問題があげられる。イギリスの EU 離脱後の経済見通しをシミュレーションしたものの多くが、それによるイギリスの景気後退や経済的損失を指摘しているにも拘わらず、イギリス国内では EU からの離脱派が勢力を増している。それを理解するためには、経済合理性のみならず、イギリスの国内政治、とりわけ 1980 年代以降の保守党の党内力学や政党政治をも理解する必要がある。また同時に、EU の制度的発展と、イギリスの世論の変化との相関関係を理解して、なぜイギリス国内で EU への不満が鬱積しているのかを理解することが重要である。本稿では、政治学的な問題意識から、イギリスの EU 離脱問題を政党政治の世論の動向に注目しながら、論じることにはしたい。その上で、UKIP (イギリス独立党) への支持の拡大や、イギリス国内での移民問題、さらにはユーロ債務危機などが続いたことで、保守党のキャメロン首相が党内の欧州懐疑派に突き動かされて、EU 加盟存続を問う国民投票を約束してしまい、政治的混乱へとつながっていることを指摘する。

はじめに

2016 年におけるヨーロッパ政治で、もっとも大きな政治的な不確定性として、「BREXIT」問題があげられる。「BREXIT (ブレグジット)」とは、造語であり、イギリスの EU (欧州連合) からの離脱を示す言葉として、頻繁にメディアで用いられている。2016 年 6 月 23 日に、キャメロン保守党政権下のイギリスでは、EU 加盟存続を問う国民投票が行われる予定である。そして、世論調査では、加盟支持と離脱派との間で拮抗した状況が続いている。

なぜイギリス国民の多くが、EU からの離脱を望んでいるのだろうか。『フィナンシャル・タイムズ』紙によれば、114 名のエコノミストおよびビジネス・リーダーに質問を寄せた結果、EU からの離脱によって 2016 年にイギリス経済がよい方向へ向かうと答えた者は、一人もいない¹⁾。翌年についての質問に対しては、67 名がイギリス経済は悪化するだろうと回答し、37 名が変化がないと答えている。圧倒的の多くが、国民投票でイギリス国民が「離脱」を選択した場合には、イギリス経済の将来についての不透明性が高まって、対英直接投資は冷え込んで、イギリス国内の消費も停滞すること

で、経済的にマイナスの効果が大きいと答えている。ピーターソン国際経済研究所のアダム・ポーゼン所長によれば、国民投票による離脱の選択によってイギリスは、「自らに対して深い傷を負わせる」ことになり、イギリス経済は「2016年および中期的に、急激に悪化する見通し」だと述べている²⁾。

EU経済が専門の田中素香中央大学経済研究所客員研究員も、「EUとの間に障壁ができれば、日本を含めて世界中から英国へ進出した多国籍企業や巨大金融機関は、生産能力の一部または全部を欧州大陸などへ移すであろう」と述べ、「ロンドン金融市場は空洞化し、海外直接投資の流入も減少しよう。離脱は大打撃となろう」と論じている³⁾。また、2016年4月28日発表のイギリス財務省の報告書によれば、イギリスにおける各家庭は、永続的に年間で4300ポンド、所得が低下することになるという⁴⁾。さらに、英国産業連合(CBI)の依頼によって、プライスウォーターハウス・クーパーズが作成した報告書によれば、イギリスのEU離脱によって不透明性が高まって、2030年には、もしもイギリスがノルウェーのようにEUとのFTAを締結している場合にはGDPが1.2%の低下、そしてもしもFTAを結ばずWTOの水準での関税措置である場合には3.5%の低下となると見通している⁵⁾。

このように、イギリス経済にとってかなり明確な不利益が想定され、また世界経済にも巨大な影響を及ぼす可能性の高いEUからの離脱を、なぜイギリス国民の比較的多くの人々が望んでいるかを理解するには、イギリスとEUとの関係、さらにはイギリスの国内政治や国内世論を理解しなければならない⁶⁾。本稿では、イギリスの国内政治と国内世論に焦点を当て

て、その経緯と現状を検討することにした。

I 欧州懐疑派の台頭

現在イギリスで大きな争点となっている国民投票によるEU離脱問題は、そもそもはイギリスの国内政治、とりわけ保守党内の党内力学と緊密に結びついていた。

イギリスの保守党は、かつてウィンストン・チャーチルが「欧州合衆国」の建設を呼びかけ、またハロルド・マクミランが1961年にEEC(欧州経済共同体)への第一次加盟申請を發表してから、親欧州的な政党と見なされてきた。1973年1月1日にイギリスがEECに加盟した際にも、それを実現した政権はヒース保守党政権であった。他方で、労働党は国民国家を単位とした福祉国家が後退することを恐れて、党内は左派と右派に分裂して、1980年代にはEUからの離脱を求める左派の勢力が拡大していた。その結果、労働党は左右分裂して、労働党右派が社会民主党を結党している。

1980年代に、労働党がEEC加盟をめぐる激しい左右分裂を繰り返している中で、マーガレット・サッチャーが率いる保守党は長期政権を楽しんでいた。当初保守党は、新自由主義的な市場統合を軸とする統合プロジェクトに好意的であったが、ジャック・ドロール欧州委員会委員長の下でEC(欧州共同体)が、社会政策分野や、政治統合領域、さらには通貨統合にまで統合を拡大していくと、次第に強い抵抗と感情的な嫌悪感が広がっていった。これらの保守党右派の、欧州統合への批判的な議員を「欧州懐疑派(Eurosceptics)」と呼ぶようになっていた。1988年9月20日のサッチャー首相のブルージュでの演説の中で、ECの非民主性と

肥大化した官僚組織を強烈に批判したことで、このグループは「ブルージュ・グループ」とも呼ばれるようになった。サッチャー政権時代に保守党議員として政界入りした多くの新人議員が、このようなイデオロギーをサッチャーと共有していた。

保守党内では、欧州統合促進を求める左派のマイケル・ヘゼルタイン、ジェフリー・ハウ、ケネス・クラークらと、欧州懐疑派を代表するジョン・レッドウッド、マイケル・ハワード、ウィリアム・ヘイグラの右派と、次第に分裂を深めていった。1992年にマーストリヒト条約（欧州連合条約）に調印したジョン・メージャーに対して保守党内の欧州懐疑派が強い抵抗を見せて、保守党は分裂と停滞を繰り返した。そのことも1つの要因となって、1997年5月のイギリス総選挙では、若くカリスマ的なトニー・ブレアが圧倒的勝利を取めた。首相となったブレア、財務相のゴードン・ブラウン、そして外相のロビン・クックと、親欧州的な立場の指導者たちが、労働党政権を率いることになった。

1990年代に、マーストリヒト条約調印、欧州連合の成立、そして政治統合と通貨統合の推進という新しい動きが見られる中で、イギリス政治では無視することのできない2つの重要な変化が見られるようになった。第1に、イギリスのEUからの離脱を求める新しい政治運動が台頭したことである。後にイギリス独立党（UKIP）党首となるナイジェル・ファラージによれば、「EUが民主的な機関ではない」ことから、EUからの離脱を求める運動の必要を感じるようになったという⁷⁾。マーストリヒト条約が発効してEUが成立した1993年に、このUKIPが結党した。UKIPが国民の支持を集めると、右側から保守党の支持基盤を切り崩

すことで、必然的に保守党もまた右傾化していった。1992年から97年の時期には、保守党内では欧州懐疑派は58%にすぎなかったのだが、1997年から2001年の議会ではそれが85%となり、2001年から2005年までの会期にはそれが90%まで伸びている⁸⁾。すなわち、親欧州派が主流派となっている欧州大陸の保守政党とは異なり、イギリスの保守党は欧州懐疑派ほぼ一色の政党となってしまった。欧州懐疑派からの支持なくしては、保守党の党首になることはできず、デイヴィッド・キャメロンもまた同様であった。

第2には、マスメディア、とりわけ大衆紙（タブロイド）の欧州統合批判がこの時代に加速していった。とりわけメディア王と言われたオーストラリア出身のルパート・マードックが、最大の発行部数を誇る大衆紙の『サン』、そして高級紙の『タイム』紙を所有して、さらには統合に批判的なコンラード・ブラックが保守系の高級紙『デイリー・テレグラフ』を買収したことで、選挙に勝利するためにもこれらの新聞の論調に、ある程度迎合することが求められた。高名なジャーナリストであるピーター・リデル（Peter Riddell）は、「1990年代の新聞業界の変遷が、政治家からの明確な指導がなかった時期においてさえも、世論に持続的な影響を与えたことであろう」と論じる⁹⁾。

この2つの潮流を敏感に感じ取ったキャメロンは、2005年12月の保守党の党首選で、欧州懐疑派の支持を得て見事党首に選ばれた。そこでキャメロンは、親欧州的な欧州議会の保守政党グループである「欧州人民党＝欧州民主党連合（EPP-ED）」からの離脱、さらには欧州憲法条約、後のリスボン条約の批准の際の国民投票を公約に掲げた¹⁰⁾。欧州議会における、

UKIPの勢力拡張は、保守党指導者となったキャメロンに強い危機感を植え付けた。また、保守党内における権力基盤の弱さによって、キャメロン党首は欧州懐疑派のベテラン議員の支援を必要としていた。実際に、キャメロンが党首になる以前の保守党党首であるウィリアム・ヘイグ、イアン・ダンカン・スミス、マイケル・ハワードの3人は、いずれも欧州懐疑派を代表する指導者であり、現在でもEUからの離脱に前向きな発言をしている。

このようにして、2010年の総選挙でキャメロンが首相になる以前に、すでに保守党は右傾化が進んでおり、党内は欧州懐疑派の勢力が圧倒的多数となっていた。それらの支持を受けて党首となったキャメロンは、自らが中道右派の、比較的プラグマティックな思考を持っていたにも拘わらず、EUに対する強硬な態度を示すことで国民の支持を拡大しようとしていたのだ。

II キャメロン政権と国民投票

2010年5月6日のイギリス総選挙では、二大政党の保守党と労働党ともに下院議会の議席の過半数を確保できずに、結局は第一党となった保守党が自民党と連立政権を組んで、保守党のキャメロンが首相に、そして自民党党首のニック・クレグが副首相となった。欧州懐疑派の色彩の強い保守党と、親欧州的な政党の自民党の連立政権とあって、EU政策がもっとも大きな亀裂の原因となる可能性があった。

この総選挙の際のマニフェストでは、保守党は「イギリス国民の同意なくしては、これ以上イギリスの権限をEUに委譲することはない」として、さらなる権限委譲を行う際に国民投票

を必要とする「レファレンダム・ロック」を公約に含めていた。もっぱら、EU批判の強い色彩のマニフェストであり、当然ながらそのマニフェストを作成したのは党首のキャメロンであった¹¹⁾。

保守党は、自民党と連立合意を策定する際に、この国民投票を求める「レファレンダム・ロック」については譲歩することができなかった。したがって、キャメロン首相はさらなる権限委譲の際の国民投票の必要を、国民に約束することになった。他方で、この連立合意では、保守党の欧州懐疑派が求めていたEU加盟存続を問う国民投票は含まれていない。これは、親欧州的な自民党のクレグが強く抵抗したためである。この時期以降、ギリシャの債務問題に端を発して、ユーロ危機が深刻化していった、イギリス国民のEUへの不信感が増す一方であった。

2011年に「レファレンダム・ロック」を明記した新しい「欧州連合法 (European Union Act)」が制定されて、イギリスでは国民投票なくさらなるEUへの権限の委譲ができなくなる。さらには、同年12月には、ユーロ危機の解決を求める財政協定 (fiscal compact) からのイギリスの適用除外を強硬に要求して、ユーロ不参加国のイギリスが、ユーロ参加国が負うべき負担や規制を受けないよう約束することに成功した。このようなイギリス政府の姿勢は、大陸諸国からは一方的で利己的な行動と見なされて、イギリスと大陸諸国の亀裂が深まっていった¹²⁾。

このようなキャメロン首相のEUへの敵対的な姿勢にも拘わらず、保守党内ではキャメロンへの不信が募っていった。そして、EU加盟存続を問う国民投票を求める声が強まっていく

かで、2013年1月23日に、キャメロン首相は2015年の総選挙で保守党が勝利した際には、2017年末までに加盟存続を問う国民投票を行うことを、ブルームズバーク社における演説の中で宣言した。キャメロン首相自らは、イギリスのEU加盟を支持しており、保守党内、さらには国民の中のEU加盟をめぐる分裂状況を回避するためには、国民投票によって国民の意見に従う必要を感じていた。また、加盟存続をする場合であっても、イギリスがよりよい条件をEUから引き出すことは不可欠だとキャメロンは考えていた。したがって、この演説の中で、キャメロンは次のように語った。

「2015年の総選挙の際の保守党のマニフェストでは、次の会期で保守党政権はヨーロッパのパートナーたちと新しい条件を求めて交渉することを、イギリス国民に約束することになる。それは、その核心において、単一市場に関するものとなるであろう。そして、われわれが新しい条件に関して交渉を終えた後に、保守党政権はイギリス国民に対して、そのまま加盟を存続するか、あるいは離脱するかを問う国民投票の機会を提供することになる。このような新しい条件に基づいてEUへの加盟を続けるのか。あるいは完全に離脱をしてしまうのか。これは、単純な、加盟するのかもしれないのかを問う国民投票となる」¹³⁾。

2014年5月の欧州議会選挙では、最大の得票率と議席を得たのは、二大政党の保守党でも労働党でもなく、EUからの離脱を求めるUKIPであった。ユーロ危機や、非民主的で非効率的なEUというイメージが、イギリス国民に対するEUの負のイメージを増殖していた。保守党は、UKIPによって得票が浸食されないように、よりいっそう右側へと政策をシフトす

る必要を感じるようになる。

III 保守党の勝利とEUとの再交渉

2015年5月に行われたイギリス総選挙では、当初の予想を覆して、保守党が単独で議席の過半数を確保することに成功して、マニフェストでの公約の通りに2017年までにEU加盟存続を問う国民投票を行うことになった。

2015年11月10日、EUとの関係を再交渉するためにも、キャメロン首相はドナルド・トゥスク欧州理事会常任議長宛の書簡「改革された欧州連合における連合王国のための新たな解決」のなかで、イギリス政府の要求する改革項目を明示している¹⁴⁾。ここでは、「経済ガバナンス」、「競争力」、「主権」、「移民」の4項目におけるイギリス政府の要求が示されている。「経済ガバナンス」では、ユーロ圏非加盟国であるイギリスの利益と権利が尊重されることが、要請されている。「競争力」においては、新自由主義的な観点から、EUにおける規制を緩和する必要が指摘されている。「主権」においては、EU法として定着して、条約にも明記されている「いっそう緊密な連合 (an ever closer union)」に向かう方向が、イギリスには適用されないことを要請している。そして、もっとも困難な争点となった「移民」については、イギリスへの移民の流入を制限して、過剰な財政負担を負うことがないように、域内移民がイギリスで在職給付や公営住宅入居資格を得るまでに「4年間」居住することを条件とすることを要求している。

このようなイギリス政府の要望に対して、他のEU加盟諸国からは強い抵抗や反発が見られたが、EU加盟28カ国中でドイツに次ぐ第2

の経済規模を有するイギリスの離脱はあまりにもEUや世界経済全体への影響が大きいことが懸念された。2月18日から19日かけて、ブリュッセルで臨時欧州理事会が開催されて、このイギリスのEU改革案が討議されることになった。18日の午後8時に夕食を食べながら始まった意見交換は、当初の想定を大幅に超えて日付が変わった午前2時過ぎまで続いた。その後も、トウスク常任議長は合意をまとめるために各国政府首脳の説得に回り、午前5時半まで協議が続いた¹⁵⁾。

2月19日の午後1時半に協議が再開し、結局合意が妥結したのは夜遅くになってであった。午後11時に会見したキャメロン首相は、イギリスが「特別な地位」を得たことを誇った¹⁶⁾。とりわけ困難であったのが、4点目の「移民」についての合意であり、「人の自由移動」というEU法の基本理念を傷つけることなく、イギリス政府の要望を受け入れることは容易なことではなかった。最終合意では、過剰な移民流入への「緊急措置」として4年間の社会保障の給付の段階的制限を認めることになった¹⁷⁾。イギリス政府はこの措置を最長で13年間続けることを求めたが、合意では最長期間は7年間とされた。かろうじて「緊急措置」とすることで、「人の自由移動」という基本理念とイギリス政府の要求を両立させようとした。

さらに、大きな問題として、「経済ガバナンス」について非ユーロ圏加盟国がユーロ圏の財政安定のための緊急措置に財政負担を負わないことによって、EUの内部が構造的に2つのグループに分裂する傾向が強まった。EU内は、二層構造として中核のドイツやフランスなどのユーロ圏加盟国と、ユーロ不参加の諸国との分裂が固定化される可能性が高い。

これについてトウスク常任議長は、「英国には欧州が必要で、欧州にも英国が必要だ。最後の決断は英国国民に委ねられている」と語り、イギリス国民が国民投票でEU離脱を選択しないことへの期待をにじませた¹⁸⁾。他方で、キャメロン首相はこの合意を受けて、「英国はEUのなかで特別な地位を勝ち取った」と交渉の成功を誇った¹⁹⁾。この合意をもとに、キャメロン首相は国民投票でのEU残留を訴えることになる。

このEUとの合意を基礎として、キャメロン政権のイギリスは、EU改革とイギリスの「特別な地位」について詳細に説明をした、『2つの世界にとっての最良の選択 (The Best of Both Worlds)』と題する政府白書を刊行している。ここでは、イギリスの要望にしたがってEUが改革されて、それによってイギリスの要求していた利益が実現可能であることが強調されている²⁰⁾。

他方で、この合意が見いだされた直後の2月22日に、キャメロンの後継の首相候補として、イギリス国内での人気が高いボリス・ジョンソン・ロンドン市長が、EUからの離脱を支持すると明確に語った²¹⁾。ジョンソン市長が離脱を訴えることが、確実に世論の動向に影響が及ぶことが想定される。ジョンソン市長の離脱支持は、キャメロン後の首相のポストを狙うための政局的な判断だとの見方が強い。『フィナンシャル・タイムズ』の著名なコラムニストであるフィリップ・スティーブンスはこのようなジョンソンの不誠実な動きについて、「首相官邸で自らがキャメロン氏と入れ替わることを求める異様な野心に突き動かされている」と冷静に批判する²²⁾。そして、スティーブンスは、このような保守党内の無責任な政局的な動き

が、かつて穀物法や帝国特惠関税制度をめぐる保守党が分裂したように、再び 21 世紀において保守党が分裂する要因になると警鐘を鳴らす。

このようにして、EU 加盟存続をめぐるイギリス政治の迷走は、国益をめぐる冷静で合理的な計算に基づくのではなく、選挙における支持拡大を求める政党政治の力学や、EU への不信感や移民への嫌悪感を煽る排外主義的なポピュリズム、さらには保守党の次期党首を目指す保守党内の権力争いの要素が強いことが見て分かる。

おわりに

2016 年 4 月 12 日のフィナンシャル・タイムズ社による世論調査の結果では、残留派が 43% であり、離脱派が 42% と拮抗しており、他の世論調査もほぼ同様の傾向が見られる²³⁾。国民投票の 6 月 23 日まで残り 2 ヶ月わずかとなっており、今後のイギリス政治やヨーロッパ情勢がその結果に少なからぬ影響を及ぼすことであろう。どちらになっても、不思議ではない。

イギリスの EU からの離脱が切実な問題となったのは、2009 年 12 月に EU 法を改定するリスボン条約が発効したことを大きな端緒としている。というのも、このリスボン条約第 50 条で、はじめて EU からの離脱の規定が明記されたからである。現在 28 ヶ国体制の EU は、これまで離脱した加盟国はないが、1985 年 2 月にデンマークの自治領であるグリーンランドが住民投票の結果、離脱を決めた。その際に、EC とデンマーク政府との交渉によって、離脱の条件を合意した。イギリス政府は、国民投票の結果としてイギリス国民が離脱を選択した際

に、その後どのようなプロセスを踏むことになるかを説明する政府の白書を刊行している。ここでは、「第 1 に EU からの離脱について、第 2 に EU との将来の取り決めについて、そして第 3 には EU 域外諸国との通商協定について、過渡期的な交渉の期間が必要となるであろう」と論じられている²⁴⁾。その際に、国民投票により EU からの離脱を決めてから、2 年間の交渉の期間を経てイギリスと EU との合意に到達しなければならず、両者の合意により交渉期間の延長をすることも可能となる。

また、イギリスが EU から離脱した際に、イギリスと EU との関係が加盟以外にどのようなモデルがあるのかを検討する政府白書を合わせて刊行している。ここでは、EU の規則が一定程度効力を持つ「ノルウェー型」(EU 非加盟の EEA (欧州経済領域))、スイスのように独自の合意を形成する「二国間協定型」、そして通常の間税協定となる「WTO 型」の 3 つのオルターナティブのモデルが提示されている²⁵⁾。正式に離脱の合意に到達した後に、これらのなかからイギリス政府は選択して、EU との関係を再構築しなければならない。

2016 年 4 月 15 日から、イギリス国内では加盟存続派と離脱派とそれぞれ、国民投票へ向けたキャンペーンを始めることが可能となった。そこでイギリス政府は、『なぜ政府は欧州連合加盟存続に投票することがイギリスにとっての最良の決断と信じているのか』と題する、加盟維持を訴える 15 ページほどのパンフレットを配布した。ここでは、「雇用創出」、「より強い経済」、「安全の提供」という 3 つの点が強調されて、EU 加盟存続がイギリス国民の利益であることが強調されている²⁶⁾。

はたしてイギリス国民は、EU からの加盟存

続を選択するのか、あるいは離脱を選択するのか。イギリスの国内政治に端を発するこの国民投票に対するイギリス国民の決断は、世界経済全体に対しても巨大な影響を与えることになるだろう。

【注】

- 1) "Economists' forecasts: Brexit would damage growth", *Financial Times*, January 4, 2016, <https://next.ft.com/content/1a86ab36-afbe-11e5-b955-1a1d298b6250>.
- 2) Ibid.
- 3) 田中素香「EU 離脱、繁栄の基盤壊す」『日本経済新聞』2016年3月10日。
- 4) Gonzalo Vina, "Brexit will cost UK households '£4,300 a year'", *Financial Times*, April 18, 2016.
- 5) PricewaterhouseCoopers, *Leaving the EU: Implications for the UK economy*, March 2016, p.7.
- 6) イギリスと欧州統合との関係を歴史的な視点から論じたものとして、細谷雄一編『イギリスとヨーロッパ——孤立と統合の200年』（勁草書房、2009年）、細谷雄一「イギリスのEU政策と市民」田中俊郎・庄司克宏編『EUと市民』（慶應義塾大学出版会、2005年）、田中俊郎「EU統合と現代イギリス——イギリスはなぜEU統合から距離を置こうとするのか」小久保康之編『EU統合を読む——現代ヨーロッパを理解するための基礎』（春風社、2016年）、池本大輔「『ブレアの後継者』から『サッチャーの息子』へ——キャメロン政権2010年〜」梅川正美・阪野智一・力久昌幸編『イギリス現代政治史・第二版』（ミネルヴァ書房、2016年）などを参照。
- 7) Nigel Farage, "From the Wistful to the Inevitable", in Martin Rosenbaum (ed.), *Britain & Europe: The Choices We Face* (Oxford: Oxford University Press, 2001), pp. 265-8.
- 8) Philip Lynch, "The Conservatives and the European Union: The Lull Before the Storm?", in Simon Lee and Matt Beech (eds.), *The Conservatives Under David Cameron: Built to Last?* (Basingstoke: Palgrave, 2009), p. 196.
- 9) Peter Riddell, "EMU and the Press", in Andrew Duff (ed.), *Understanding the EURO* (London: The Federal Trust, 1998), p. 112.
- 10) 細谷雄一「リスボン条約とイギリス——「やっかいなパートナー」の再来?」『日本EU学会年報』第31号（2011年）

153-5頁。

- 11) The Conservative Party, *Invitation to Join the Government of Britain: The Conservative Manifesto 2010* (London: The Conservative Party, 2010), p. 113.
- 12) Andrew Geddes, *Britain and the European Union* (Basingstoke: Palgrave, 2013), p. 110.
- 13) Prime Minister David Cameron's speech on the future of the EU and the UK's Relationship with it. <http://www.number10.gov.uk/news/eu-speech-at-bloomberg>, 23 January 2013.
- 14) Prime Minister David Cameron to President Donald Tusk, "A New Settlement for the United Kingdom in a Reformed European Union", 10 November 2015, https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/475679/Donald_Tusk_letter.pdf. EU法の観点からの解説としては、庄司克宏「イギリス脱退問題とEU改革要求——法制度的考察」『阪南論集』（社会科学編）Vol. 50, No. 3 (2016), 31-243頁が詳しい。
- 15) 『朝日新聞』2016年3月8日。
- 16) 同上。
- 17) 『朝日新聞』2016年2月19日。
- 18) 『日本経済新聞』2016年2月20日。
- 19) 同上。
- 20) The Best of Both Worlds: the United Kingdom's Special Status in a Reformed European Union, Presented to Parliament pursuant to section 6 of the European Union Referendum Act 2015, February 2016.
- 21) 『日本経済新聞』2016年3月3日。
- 22) Philip Stephens, "Brexit may break Britain's Tory party", *Financial Times*, April 21, 2016.
- 23) 『日本経済新聞』2016年4月18日。
- 24) The Process for Withdrawing from the European Union, Presented to Parliament by the Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs by Command of Her Majesty, Cm 9216, February 2016, p. 8.
- 25) Alternatives to Membership: Possible Models for the United Kingdom outside the European Union, Presented to Parliament pursuant to section 7 of the European Union Referendum Act 2015, March 2016.
- 26) HM Government, Why the Government believes that voting to remain in the European Union is the best decision for the UK, EUReferendum.gov.uk.